

平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月14日

上場会社名 名古屋木材株式会社
 コード番号 7903 URL <http://www.meimoku.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丹羽 耕太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 式守 正光
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 名
 TEL 052-321-1526

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	2,446	4.1	9	73.0	18	59.5	13	59.0
30年3月期第2四半期	2,552	9.0	34	68.6	45	8.6	33	

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 25百万円 (52.5%) 30年3月期第2四半期 52百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	37.36	
30年3月期第2四半期	91.19	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	6,634	2,030	30.6	5,577.28
30年3月期	6,327	2,016	31.9	5,537.91

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 2,030百万円 30年3月期 2,016百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期				30.00	30.00
31年3月期					
31年3月期(予想)				30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年 3月期の連結業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,350	3.6	67	11.4	57	28.9	41	31.7	112.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	400,000 株	30年3月期	400,000 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	35,881 株	30年3月期	35,837 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	364,123 株	30年3月期2Q	364,197 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)における日本の経済情勢は、企業収益の改善や雇用環境の改善傾向が続き、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。また、消費者の節約志向や慢性的な人手不足、豪雨や地震といった自然災害の多発等により先行き不透明な状況が続いております。

住宅市場におきましては、この夏の異常な猛暑による労働環境の悪化から、建築現場では全ての工事で遅れが生じました。そこに来て大型台風の度重なる上陸により、住宅に多くの被害が発生し、既設住宅の屋根・外壁の修繕工事が急増したため新築現場に職人が入る事が出来ず、新築建設に大きな影響を与えました。

また、建材メーカーの工場等にも被害が出たことから、一部建材の供給遅れもあり、建設現場に混乱が見られました。

当第2四半期連結累計期間における東海三県の新規住宅着工戸数においては、総着工戸数は前年度比10.0%の増加、持家着工戸数においては1.8%の増加となり、アパート等の非住宅に支えられている状況となっております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、営業本部ではパワービルダーとの関係強化を進め、非住宅への販路拡大を進めると共に、地域密着型営業により地場工務店等取引先との販売強化に努めてまいりました。

また、市場本部におきましては、分譲マンション・戸建て分譲の販売に努めてまいりました。

以上の結果から、当第2四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高は2,446百万円(前年同期比105百万円減、4.1%減)となりました。利益面につきましては、分譲マンションの販売が計画より少なかったことと輸入木材等の仕入価格が上昇しその価格転嫁が進まなかったことにより、営業利益は9百万円(前年同期比25百万円減、73.0%減)、経常利益は18百万円(前年同期比26百万円減、59.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は13百万円(前年同期比19百万円減、59.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末(平成30年9月30日現在)の当社グループの財政状態は、売上債権が前連結会計年度末に比較して12百万円の減少となりました。

また、たな卸資産は前連結会計年度末に比較して62百万円減少し、仕入債務は前連結会計年度末に比較して20百万円の増加となりました。

有形固定資産は、減価償却の進行により前連結会計年度末に比較して14百万円の減少となりました。

投資有価証券につきましては、株式市況が堅調に推移したことから、前連結会計年度末に比較して18百万円の増加となりました。

借入金残高は前連結会計年度末に比較して330百万円増加し、これらを統合して現金及び預金の合計は、前連結会計年度末に比較して379百万円増加の781百万円となりました。

以上の結果から、自己資本比率は前連結会計年度末に比較して1.3ポイント減少の30.6%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成30年5月15日に発表いたしました、平成31年3月期の連結業績予想から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	402,203	781,535
受取手形及び売掛金	823,650	810,728
商品及び製品	1,227,430	1,132,069
仕掛品	100,808	134,111
その他	18,693	13,170
貸倒引当金	△14,050	△14,100
流動資産合計	2,558,737	2,857,514
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,610,184	2,610,184
その他(純額)	415,462	400,997
有形固定資産合計	3,025,647	3,011,182
無形固定資産	9,113	13,586
投資その他の資産		
投資有価証券	629,464	647,474
その他	171,193	171,559
貸倒引当金	△66,761	△66,711
投資その他の資産合計	733,896	752,322
固定資産合計	3,768,657	3,777,091
資産合計	6,327,394	6,634,605
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	977,958	998,433
短期借入金	1,114,000	1,030,000
1年内返済予定の長期借入金	657,204	759,682
未払法人税等	10,536	2,558
賞与引当金	21,000	21,000
その他	148,945	108,619
流動負債合計	2,929,645	2,920,293
固定負債		
長期借入金	582,920	895,230
繰延税金負債	519,557	525,609
退職給付に係る負債	99,420	90,945
受入保証金	134,177	134,150
その他	44,971	37,583
固定負債合計	1,381,046	1,683,519
負債合計	4,310,691	4,603,813

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	6,567	6,567
利益剰余金	1,678,627	1,681,304
自己株式	△107,819	△107,897
株主資本合計	1,777,375	1,779,974
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	239,327	250,817
その他の包括利益累計額合計	239,327	250,817
純資産合計	2,016,702	2,030,792
負債純資産合計	6,327,394	6,634,605

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	2,552,235	2,446,787
売上原価	2,107,948	2,037,186
売上総利益	444,287	409,600
販売費及び一般管理費	409,931	400,319
営業利益	34,355	9,280
営業外収益		
受取利息	50	101
受取配当金	10,911	11,435
仕入割引	8,545	6,728
受取保険金	1,309	3,186
その他	6,359	3,881
営業外収益合計	27,175	25,333
営業外費用		
支払利息	11,434	9,196
売上割引	4,964	4,608
その他	26	2,542
営業外費用合計	16,425	16,346
経常利益	45,105	18,266
特別利益		
固定資産処分益	25	1,499
特別利益合計	25	1,499
特別損失		
固定資産処分損	46	140
リース解約損	—	2,945
特別損失合計	46	3,085
税金等調整前四半期純利益	45,085	16,681
法人税、住民税及び事業税	6,134	2,147
法人税等調整額	5,739	932
法人税等合計	11,874	3,079
四半期純利益	33,211	13,602
親会社株主に帰属する四半期純利益	33,211	13,602

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	33,211	13,602
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,626	11,490
その他の包括利益合計	19,626	11,490
四半期包括利益	52,837	25,092
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	52,837	25,092
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	45,085	16,681
減価償却費	23,244	22,392
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	208	△8,475
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,000	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	400	—
受取利息及び受取配当金	△10,961	△11,536
支払利息	11,434	9,196
固定資産処分損益 (△は益)	20	△1,359
売上債権の増減額 (△は増加)	36,044	12,922
たな卸資産の増減額 (△は増加)	94,933	62,058
仕入債務の増減額 (△は減少)	△254,835	20,474
預り保証金の増減額 (△は減少)	111	△27
その他	76,548	△34,353
小計	25,234	87,974
利息及び配当金の受取額	10,330	10,880
利息の支払額	△11,412	△9,399
法人税等の支払額	△3,171	△9,509
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,982	79,945
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△958	△5,785
無形固定資産の取得による支出	—	△6,072
投資有価証券の取得による支出	△657	△658
その他	25	1,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,589	△11,016
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△110,000	△84,000
長期借入れによる収入	550,000	850,000
長期借入金の返済による支出	△438,882	△435,212
自己株式の取得による支出	—	△77
配当金の支払額	△10,883	△10,954
その他	△10,393	△9,353
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,158	310,401
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△765	379,331
現金及び現金同等物の期首残高	524,041	402,203
現金及び現金同等物の四半期末残高	523,275	781,535

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	営業本部	市場本部	不動産事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	2,147,394	256,324	148,517	2,552,235
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,980	83	—	12,064
計	2,159,374	256,408	148,517	2,564,299
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△51,342	△14,252	128,801	63,206

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	63,206
セグメント間取引消去	775
全社費用(注)	△18,876
四半期連結損益計算書の経常利益	45,105

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成30年4月1日 至平成30年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	営業本部	市場本部	不動産事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	2,181,393	115,371	150,021	2,446,787
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,817	1,339	—	8,156
計	2,188,211	116,710	150,021	2,454,943
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△49,494	△41,947	131,996	40,554

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	40,554
セグメント間取引消去	752
全社費用(注)	△23,039
四半期連結損益計算書の経常利益	18,266

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。